



令和2年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和2年5月11日

上場会社名 株式会社ロジネットジャパン
 コード番号 9027 URL <http://www.loginet-japan.com/>

上場取引所 札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 潤美

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 企画統括部長 (氏名) 久保田 優

TEL 011-251-7755

定時株主総会開催予定日 令和2年6月26日 配当支払開始予定日

令和2年6月29日

有価証券報告書提出予定日 令和2年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期の連結業績(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	65,606	6.2	3,339	5.9	3,319	5.9	2,128	2.8
31年3月期	61,751	9.6	3,152	20.1	3,134	18.7	2,069	15.8

(注) 包括利益 2年3月期 2,037百万円 (3.1%) 31年3月期 1,977百万円 (11.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2年3月期	352.36		16.8	10.4	5.1
31年3月期	339.30		18.7	10.3	5.1

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期	32,096	13,729	42.0	2,244.17
31年3月期	31,687	12,143	37.6	1,953.85

(参考) 自己資本 2年3月期 13,474百万円 31年3月期 11,919百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年3月期	2,980	3,515	428	315
31年3月期	3,183	2,863	470	422

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
31年3月期				42.00	42.00	256	12.4	2.3
2年3月期				47.00	47.00	282	13.3	2.2
3年3月期(予想)				47.00	47.00		16.2	

3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,500	15.4	1,300	32.7	1,350	30.2	840	35.8	139.91
通期	61,000	7.0	2,750	17.6	2,800	15.7	1,740	18.2	289.81

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期	7,010,681 株	31年3月期	7,010,681 株
期末自己株式数	2年3月期	1,006,593 株	31年3月期	910,305 株
期中平均株式数	2年3月期	6,039,934 株	31年3月期	6,100,417 株

(参考)個別業績の概要

令和2年3月期の個別業績(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	3,226	45.4	790	52.1	797	51.4	697	42.5
31年3月期	2,219	13.5	519	15.2	526	13.2	489	15.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期	115.54	
31年3月期	80.30	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期	18,716	7,692	41.1	1,281.22
31年3月期	16,750	7,482	44.7	1,226.52

(参考) 自己資本 2年3月期 7,692百万円 31年3月期 7,482百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績及び計画等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな景気回復基調があった一方で、消費税率引上げによる個人消費の落ち込みと新型コロナウイルス感染症の影響による世界経済の減速懸念が深刻化していることから、景気の不透明感は一層強まる状況となりました。

物流業界においては、運賃単価の引き上げなどによる収益改善の動きはみられたものの、人件費や諸経費の上昇などによりコスト負担は増加し、依然として厳しい経営環境が続いた一年となりました。

このような状況のもと、当社グループは平成31年4月1日から令和4年3月31日までの3ヶ年を期間とする中期経営計画をスタートさせ、北海道、東日本、西日本、九州の、地域別の将来を見据えた事業展開を推進し、EC事業の拡大、長距離幹線輸送サービスの更なる展開、東名阪及び九州での事業活動を拡大するとともに、変化する市場環境、経営環境に即した組織再編や社内制度の整備を進め、中期経営計画に基づきIT投資や業務改善により生産性の向上を図るなど、持続的な成長を支える経営基盤の強化を積極的に推進してまいりました。当連結会計年度上期におきましては、これらの施策推進の効果などから業績は堅調に推移してまいりましたが、下期に入ってから消費増税による個人消費の低迷から荷動きの鈍化がみられ、新型コロナウイルス感染症の影響も各方面で出始めるなど、先行きが不透明で非常に厳しい経営環境となっております。

これらの結果、当社グループ全体の営業収益は、前期比38億5千5百万円増(+6.2%)の656億6百万円となりました。営業利益は前期比1億8千7百万円増(+5.9%)の33億3千9百万円、経常利益は前期比1億8千4百万円増(+5.9%)の33億1千9百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比5千8百万円増(+2.8%)の21億2千8百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

札幌通運グループにおいては、本州地区や札幌圏での輸送取扱増加や適正運賃の収受を推進したことなどから、営業収益につきましては前期比13億6千4百万円増(+4.4%)の324億9千2百万円、セグメント損益につきましては前期比1億5千4百万円増(+19.7%)の9億3千9百万円となりました。

一方、ロジネットジャパン東日本グループにおいては、EC事業や本州内での区域輸送の拡販を推進したことなどにより、営業収益につきましては前期比9億2千3百万円増(+4.2%)の227億円、セグメント損益につきましては、今年度からの組織再編によるシナジー効果創出のための拠点統合を実施したことなどから、前期比1億2千3百万円減(△7.2%)の15億8千3百万円となりました。

また、ロジネットジャパン西日本グループにおいては、事業エリア拡大による輸送取扱増加などにより、営業収益につきましては前期比15億4千万円増(+18.8%)の97億4千9百万円、セグメント損益につきましては前期比3千6百万円増(+6.3%)の6億8百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、前期末から4億8百万円増加し、320億9千6百万円となりました。この主な要因は、車両の代替と増車を進めたことによるものです。また、負債は前期末から11億7千7百万円減少し183億6千6百万円となりました。この主な要因は、支払手形の減少及び営業未払金の減少であります。これらの結果、純資産は137億2千9百万円となり、純資産から非支配株主持分を控除した後の自己資本比率は、前年同期の37.6%から4.4ポイント上昇し42.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、営業活動により獲得した資金は、29億8千万円(前年同期は31億8千3百万円の増加)となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益32億5千3百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、投資活動により支出した資金は、35億1千5百万円(前年同期は28億6千3百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出31億3百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、財務活動により増加した資金は、4億2千8百万円(前年同期は4億7千万円の支出)となりました。主な要因は、借入金の増加によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末から1億6百万円減少し、3億1千5百万円となりました。

(4) 今後の見通し

わが国経済の見通しは、新型コロナウイルス感染拡大により経済活動が引き続き抑制され景気は減速すると予想されます。物流業界においても、経済活動全般の抑制から荷動きは鈍化すると想定され、先行きの不透明感はより一層強まるものと予想されます。

新型コロナウイルス感染拡大が当社グループの業績へ及ぼす影響については、未確定要素が多く、令和3年3月期中はこの影響が続くものと予想されます。

一方で、令和4年3月期を最終年度とする中期経営計画“Break&Challenge”に基づき、業務のIT化により業務改善効果を創出することで、更なる経営基盤の強化を実現してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、営業収益は前期比7.0%減の610億円、営業利益は前期比17.6%減の27億5千万円、経常利益は前期比15.7%減の28億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比18.2%減の17億4千万円を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在におきまして入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の実績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最重要課題と位置付けた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。今後も中長期的な視野にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めて参ります。

剰余金の配当につきましては、年1回の期末配当を行うことを基本としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針を踏まえながら、業績が堅調に推移していることに鑑み、普通配当として1株当たり47円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、安定的な配当を基本方針としていることから、当期と同額の1株当たり47円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいと判断し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	422,388	316,100
受取手形	682,140	911,915
営業未収入金及び売掛金	8,170,007	8,176,033
たな卸資産	105,003	113,531
その他	1,303,209	894,854
貸倒引当金	△6,415	△5,687
流動資産合計	10,676,334	10,406,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,967,526	13,178,538
減価償却累計額	△9,560,475	△9,784,293
建物及び構築物(純額)	3,407,050	3,394,244
機械装置及び運搬具	12,559,557	13,697,124
減価償却累計額	△6,222,343	△6,888,169
機械装置及び運搬具(純額)	6,337,214	6,808,954
土地	6,444,468	6,455,727
リース資産	1,438,493	1,072,254
減価償却累計額	△869,457	△668,913
リース資産(純額)	569,035	403,340
その他	1,640,808	1,717,231
減価償却累計額	△1,130,873	△1,126,146
その他(純額)	509,934	591,085
有形固定資産合計	17,267,704	17,653,351
無形固定資産	262,784	296,553
投資その他の資産		
投資有価証券	1,134,946	1,307,252
繰延税金資産	336,140	364,001
差入保証金	1,532,878	1,577,662
その他	485,361	499,567
貸倒引当金	△8,595	△8,816
投資その他の資産合計	3,480,730	3,739,666
固定資産合計	21,011,219	21,689,571
資産合計	31,687,554	32,096,319

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	805,352	233,001
営業未払金及び買掛金	5,252,347	5,016,466
短期借入金	5,480,895	6,081,350
リース債務	187,364	155,648
未払法人税等	583,237	699,878
役員賞与引当金	96,800	102,750
その他	3,712,004	2,349,682
流動負債合計	16,118,002	14,638,778
固定負債		
長期借入金	2,180,799	2,632,108
リース債務	397,896	257,409
繰延税金負債	184,186	171,792
役員退職慰労引当金	191,880	226,810
退職給付に係る負債	219,711	226,739
資産除去債務	19,810	11,750
その他	231,908	201,370
固定負債合計	3,426,191	3,727,979
負債合計	19,544,194	18,366,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	592,584	592,584
利益剰余金	11,071,392	12,943,418
自己株式	△543,498	△736,032
株主資本合計	12,120,478	13,799,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△201,271	△325,779
その他の包括利益累計額合計	△201,271	△325,779
非支配株主持分	224,153	255,371
純資産合計	12,143,360	13,729,562
負債純資産合計	31,687,554	32,096,319

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業収益	61,751,362	65,606,458
営業原価	56,189,679	59,346,267
営業総利益	5,561,683	6,260,190
販売費及び一般管理費	2,409,530	2,920,898
営業利益	3,152,152	3,339,291
営業外収益		
受取利息	9,197	7,711
受取配当金	32,780	42,280
寮収入	52,352	54,008
その他	75,300	100,045
営業外収益合計	169,631	204,046
営業外費用		
支払利息	47,195	53,594
寮支出	111,854	123,882
車両売却除却損	10,261	22,879
その他	17,854	23,432
営業外費用合計	187,165	223,789
経常利益	3,134,618	3,319,549
特別利益		
固定資産売却益	2,206	63
投資有価証券売却益	—	8,747
特別利益合計	2,206	8,811
特別損失		
固定資産除売却損	18,973	23,464
減損損失	—	51,060
災害による損失	25,418	—
特別損失合計	44,391	74,525
税金等調整前当期純利益	3,092,433	3,253,835
法人税、住民税及び事業税	1,049,778	1,131,052
法人税等調整額	△71,488	△39,376
法人税等合計	978,290	1,091,676
当期純利益	2,114,143	2,162,159
非支配株主に帰属する当期純利益	44,259	33,918
親会社株主に帰属する当期純利益	2,069,884	2,128,241

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益	2,114,143	2,162,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△136,926	△124,507
その他の包括利益合計	△136,926	△124,507
包括利益	1,977,217	2,037,651
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,932,967	2,003,727
非支配株主に係る包括利益	44,250	33,924

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	567,929	9,221,125	△543,336	10,245,718
当期変動額					
剰余金の配当			△219,616		△219,616
親会社株主に帰属する当期純利益			2,069,884		2,069,884
自己株式の取得				△162	△162
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		24,654			24,654
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	24,654	1,850,267	△162	1,874,760
当期末残高	1,000,000	592,584	11,071,392	△543,498	12,120,478

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△64,345	△64,345	212,872	10,394,245
当期変動額				
剰余金の配当				△219,616
親会社株主に帰属する当期純利益				2,069,884
自己株式の取得				△162
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				24,654
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△136,926	△136,926	11,280	△125,645
当期変動額合計	△136,926	△136,926	11,280	1,749,114
当期末残高	△201,271	△201,271	224,153	12,143,360

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	592,584	11,071,392	△543,498	12,120,478
当期変動額					
剰余金の配当			△256,215		△256,215
親会社株主に帰属する当期純利益			2,128,241		2,128,241
自己株式の取得				△192,534	△192,534
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,872,025	△192,534	1,679,491
当期末残高	1,000,000	592,584	12,943,418	△736,032	13,799,970

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△201,271	△201,271	224,153	12,143,360
当期変動額				
剰余金の配当				△256,215
親会社株主に帰属する当期純利益				2,128,241
自己株式の取得				△192,534
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△124,507	△124,507	31,218	△93,289
当期変動額合計	△124,507	△124,507	31,218	1,586,201
当期末残高	△325,779	△325,779	255,371	13,729,562

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,092,433	3,253,835
減価償却費	1,597,715	1,754,535
減損損失	—	51,060
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,113	△507
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,150	5,950
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,763	7,028
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8,960	34,930
受取利息及び受取配当金	△41,977	△49,992
支払利息	47,195	53,594
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△8,747
有形固定資産売却損益(△は益)	△9,610	△9,335
有形固定資産除却損	20,814	41,806
売上債権の増減額(△は増加)	△816,690	△235,799
未収入金の増減額(△は増加)	△44,655	82,332
災害による損失	25,418	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21,305	△8,528
仕入債務の増減額(△は減少)	348,991	△808,231
未払金の増減額(△は減少)	90,027	△419,794
未払消費税等の増減額(△は減少)	70,864	112,387
その他	△156,463	130,075
小計	4,200,598	3,986,599
利息及び配当金の受取額	41,977	49,992
利息の支払額	△47,567	△53,954
法人税等の支払額	△1,011,898	△1,001,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,183,110	2,980,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,622,807	△3,103,094
有形固定資産の売却による収入	138,937	40,590
有形固定資産の除却による支出	—	△9,490
無形固定資産の取得による支出	△128,136	△78,198
投資有価証券の取得による支出	△246,674	△369,415
投資有価証券の売却による収入	230	82,132
関係会社株式の取得による支出	△5,080	—
貸付けによる支出	△7,260	△5,490
貸付金の回収による収入	6,822	4,986
差入保証金の差入による支出	△114,489	△208,770
差入保証金の回収による収入	125,880	163,986
出資金の回収による収入	—	80
その他の投資による支出	△13,515	△43,691
その他の投資回収による収入	2,943	10,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,863,149	△3,515,914

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	359,781	712,884
長期借入れによる収入	1,300,000	1,850,000
長期借入金の返済による支出	△1,693,419	△1,511,120
リース債務の返済による支出	△214,302	△172,202
自己株式の取得による支出	△162	△192,534
配当金の支払額	△219,616	△256,215
非支配株主への配当金の支払額	△3,243	△2,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△470,963	428,111
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△151,001	△106,888
現金及び現金同等物の期首残高	573,190	422,188
現金及び現金同等物の期末残高	422,188	315,300

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

当社は、連結財務諸表の作成にあたって、全ての子会社を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

・デリバティブ 時価法

③ たな卸資産

・商品、貯蔵品、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)
・製品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は建物及び構築物8年~50年、車両運搬具8年~17年であります。なお、車両運搬具につきましては当社グループが独自に見積もった経済的耐用年数によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

均等償却をしております。

④ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

〈ヘッジ手段〉	〈ヘッジ対象〉
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

金利変動による借入金の時価変動リスクおよびキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社、当社の子会社である札幌通運株式会社、株式会社ロジネットジャパン東日本、株式会社ロジネットジャパン西日本（以下、「事業会社」という。）、事業会社の業務を補完・支援する子会社15社及び令和2年2月3日に設立した株式会社ロジネットジャパン九州により構成されており、事業会社とそれらの子会社は一体となって、貨物の運送、保管並びに管理に関する業務を行っております。

従って、当社グループは、事業会社を基礎とした「札幌通運グループ」、「ロジネットジャパン東日本グループ」、「ロジネットジャパン西日本グループ」の3つを報告セグメントとしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は平成31年4月1日をもって本州地区での事業シナジー追求と業務の省力化、また機能分担を目的とし、連結子会社である札幌通運株式会社及び中央通運株式会社の事業の一部を会社分割（吸収分割）し、同じく連結子会社である株式会社ロジネットジャパン東日本へ継承する組織再編を行いました。

第1四半期連結会計期間より、この組織再編に伴い、従来「札幌通運グループ」に属していた札幌通運株式会社の本州地区の事業及び「中央通運グループ」に属していた事業を「ロジネットジャパン東日本グループ」に移管しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	札幌通運グループ	ロジネットジャパン東日本グループ	ロジネットジャパン西日本グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	31,127,538	21,777,458	8,208,281	61,113,278	638,083	61,751,362
セグメント間の内部営業収益又は振替高	5,402,949	7,946,841	2,682,342	16,032,134	1,581,076	17,613,210
計	36,530,488	29,724,300	10,890,624	77,145,413	2,219,159	79,364,572
セグメント利益	784,779	1,706,820	572,637	3,064,237	519,735	3,583,972
セグメント資産	16,571,718	13,043,704	4,813,346	34,428,768	16,750,277	51,179,046
セグメント負債	9,503,972	9,048,729	3,671,192	22,223,895	9,268,021	31,491,916
その他の項目						
減価償却費	876,815	524,840	141,084	1,542,740	64,116	1,606,857
受取利息	9,758	775	0	10,534	39,301	49,835
支払利息	30,226	11,201	12,903	54,331	33,501	87,833

(注)「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は429,486千円であります。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	札幌通運 グループ	ロジネット トジャパン東 日本グループ	ロジネット トジャパン西 日本グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	32,492,347	22,700,531	9,749,165	64,942,044	664,414	65,606,458
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	5,218,362	9,198,507	3,007,706	17,424,576	2,543,981	19,968,557
計	37,710,710	31,899,039	12,756,871	82,366,620	3,208,395	85,575,016
セグメント利益	939,116	1,583,252	608,735	3,131,105	789,649	3,920,754
セグメント資産	18,152,599	11,998,076	4,908,297	35,058,973	18,832,731	53,891,704
セグメント負債	10,746,988	7,337,892	3,416,856	21,501,738	11,043,153	32,544,892
その他の項目						
減価償却費	937,664	553,186	160,780	1,651,630	108,881	1,760,512
受取利息	1,116	8,113	1	9,231	49,713	58,944
支払利息	26,269	18,349	11,967	56,586	48,241	104,827

(注)「その他」は、持株会社である当社及び株式会社ロジネットジャパン九州の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は556,224千円であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

営業収益	
報告セグメント計	77,145,413
「その他」の区分の営業収益	2,219,159
セグメント間取引消去	△17,613,210
連結財務諸表の営業収益	61,751,362

(単位:千円)

利益	
報告セグメント計	3,064,237
「その他」の区分の利益	519,735
セグメント間取引消去	△431,819
連結財務諸表の営業利益	3,152,152

(単位:千円)

資産	
報告セグメント計	34,428,768
「その他」の区分の資産	16,750,277
セグメント間取引消去	△19,491,491
連結財務諸表の資産合計	31,687,554

(単位:千円)

負債	
報告セグメント計	22,223,895
「その他」の区分の負債	9,268,021
セグメント間取引消去	△11,947,722
連結財務諸表の負債合計	19,544,194

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,542,740	64,116	△9,141	1,597,715
受取利息	10,534	39,301	△40,637	9,197
支払利息	54,331	33,501	△40,637	47,195

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:千円)

営業収益	
報告セグメント計	82,366,620
「その他」の区分の営業収益	3,208,395
セグメント間取引消去	△19,968,557
連結財務諸表の営業収益	65,606,458

(単位:千円)

利益	
報告セグメント計	3,131,105
「その他」の区分の利益	789,649
セグメント間取引消去	△581,462
連結財務諸表の営業利益	3,339,291

(単位:千円)

資産	
報告セグメント計	35,058,973
「その他」の区分の資産	18,832,731
セグメント間取引消去	△21,795,384
連結財務諸表の資産合計	32,096,319

(単位:千円)

負債	
報告セグメント計	21,501,738
「その他」の区分の負債	11,043,153
セグメント間取引消去	△14,178,134
連結財務諸表の負債合計	18,366,757

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,651,630	108,881	△5,976	1,754,535
受取利息	9,231	49,713	△51,232	7,711
支払利息	56,586	48,241	△51,232	53,594

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
アマゾンジャパン合同会社	7,687,164	札幌通運グループ、ロジネットジャパン西日本グループ

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
アマゾンジャパン合同会社	10,185,340	札幌通運グループ、ロジネットジャパン西日本グループ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	札幌通運グループ	ロジネットジャパン東日本グループ	ロジネットジャパン西日本グループ	計		
減損損失	51,060	—	—	51,060	—	51,060

(注) 「その他」の金額は、持株会社である当社及び株式会社ロジネットジャパン九州に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,953円85銭	1株当たり純資産額	2,244円17銭
1株当たり当期純利益金額	339円30銭	1株当たり当期純利益金額	352円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,069,884	2,128,241
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	2,069,884	2,128,241
期中平均株式数(千株)	6,100	6,039

(重要な後発事象)

該当事項はありません。